

台湾の主要経済指標の動向

2023年3月 日本台湾交流協会

<全体評価>

◆台湾経済は、昨年基準値が低かった民需関連でプラスの数字は出ているものの、世界経済の景気回復速度の後退の影響を受け、外需やそれを担う企業関係の指標でかなり弱い数字が出ており、全体として景気後退が予測されるなど、今後の経済成長速度の低下を示唆する指標が目立っている。

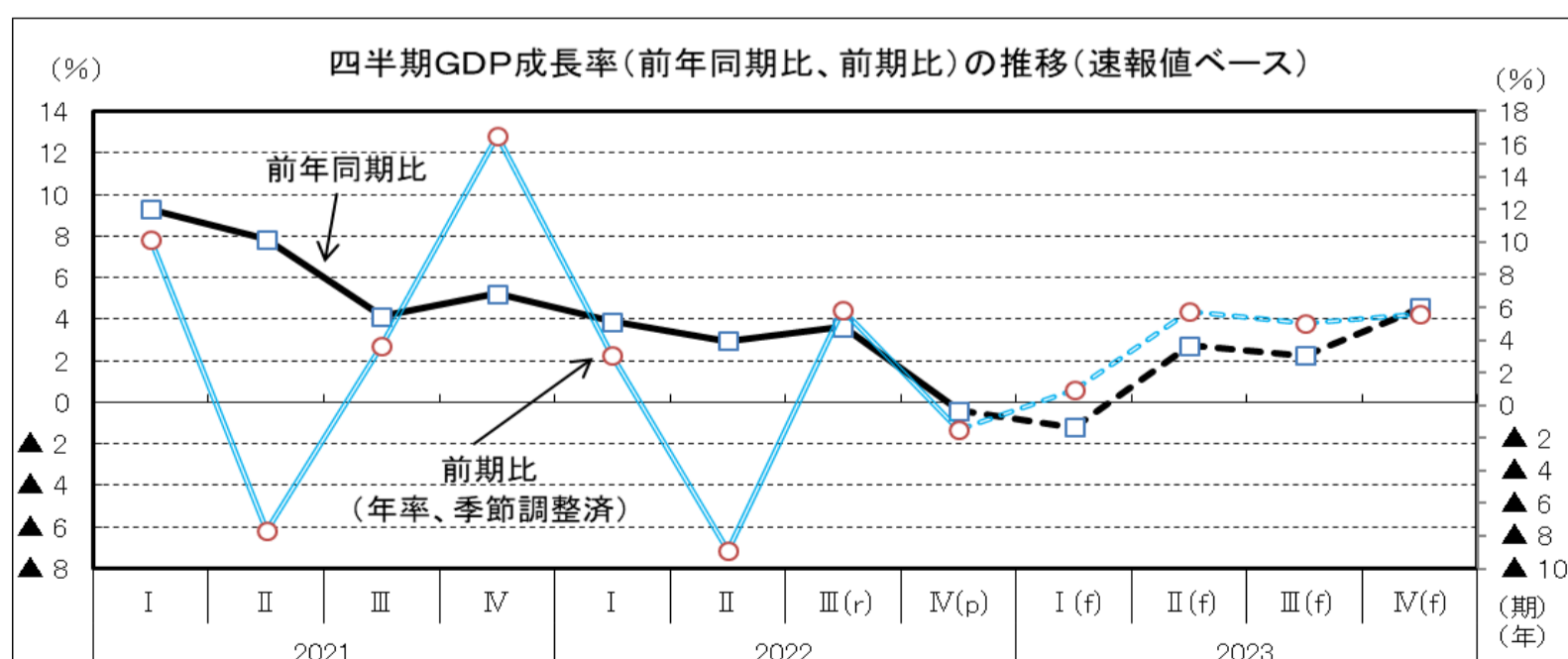
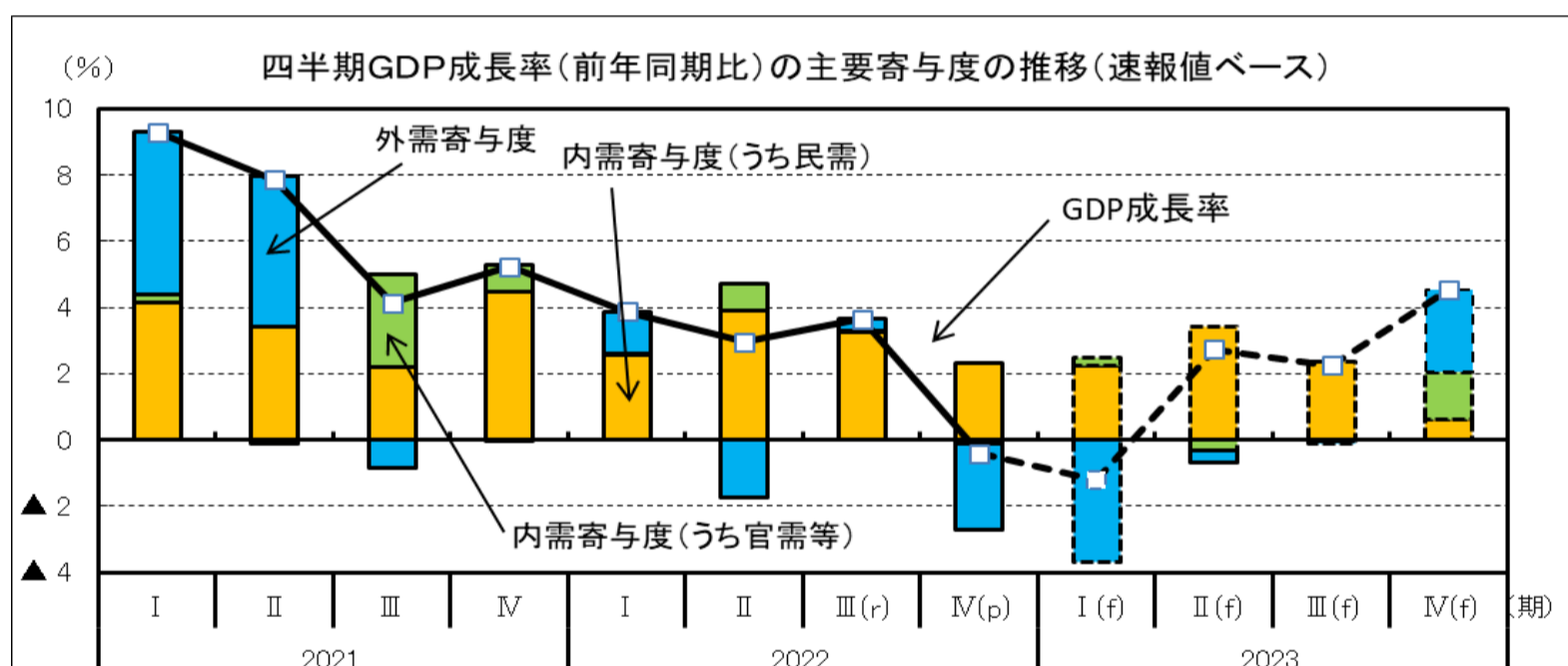
◆先行きについて、昨年基準値が高いことや世界経済の回復速度が遅くないことから、輸出主導の台湾にとっては重い展開がしばらく続くことが予想される。

1) 国内総生産(GDP) 『2022年第4四半期の実質GDP成長率(速報値)は、1月時点の予想(▲0.86%)を+0.45%ポイント上回る▲0.41%と発表。』

2022年第4四半期における実質GDP成長率(速報値)は、1月時点の予想(▲0.86%)を+0.45%ポイント上回る▲0.41%と発表された。1月時点の予想よりもマイナス幅は縮小したものの、結果としてマイナス成長となった。

2022年通年の実質GDP成長率予測について、1月時点での予想値より+0.02%ポイントの増加となる、対前年比+2.45%と発表された。

(%、速報値ベース)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年Q1	22年Q2	22年Q3	22年Q4
実質GDP成長率(前年同期比)	3.06	3.39	6.53	2.45	3.87	2.95	3.64	▲ 0.41
内需寄与度	2.88	0.75	4.52	3.17	2.61	4.70	3.29	2.19
民間消費寄与度	1.18	▲ 1.33	▲ 0.17	1.60	0.29	1.38	3.24	1.44
民間投資寄与度	2.15	0.96	3.73	1.40	2.28	2.52	0.02	0.87
官需等その他寄与度	▲ 0.45	1.12	0.96	0.17	0.04	0.80	0.03	▲ 0.12
外需寄与度	0.19	2.63	2.01	▲ 0.72	1.27	▲ 1.75	0.35	▲ 2.60
輸出寄与度	0.46	0.75	10.03	1.60	5.69	3.18	1.48	▲ 3.43
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	3.09	▲ 8.91	5.81	▲ 1.46
1人当たりGDP(米ドル)	25,941	28,549	33,059	32,811	8,644	8,044	8,104	8,019



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2) 景気総合判断

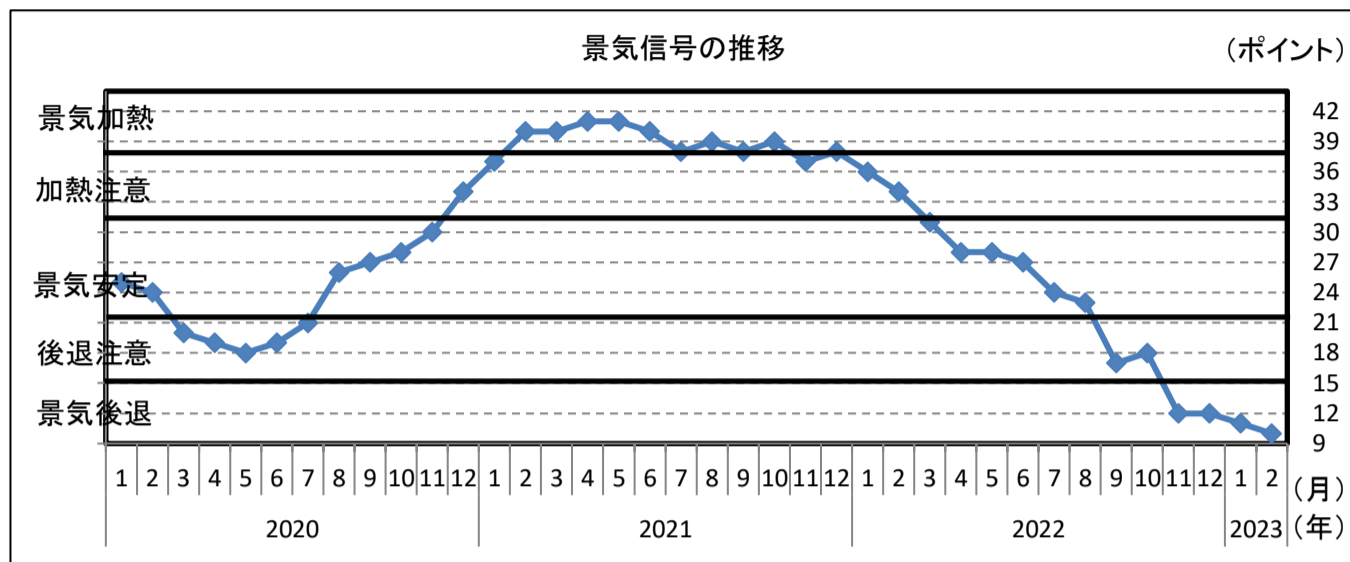
『4か月連続で「景気後退」圏。』

2月の景気総合判断は、昨月から1ポイント減の10ポイントとなった。
 今後の展望に関して、国家発展委員会は、「世界的な需要が弱いため輸出が引き続き抑制される可能性があり、堅調な投資や内需の回復は見込まれるものの、高金利などの不確定要素も存在しており、引き続き注視していく必要がある。」としている。

	2022年7月	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月
景気総合判断(判断点数)	景気安定(24)	景気安定(23)	後退注意(17)	後退注意(18)	景気後退(12)	景気後退(12)	景気後退(11)	景気後退(10)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

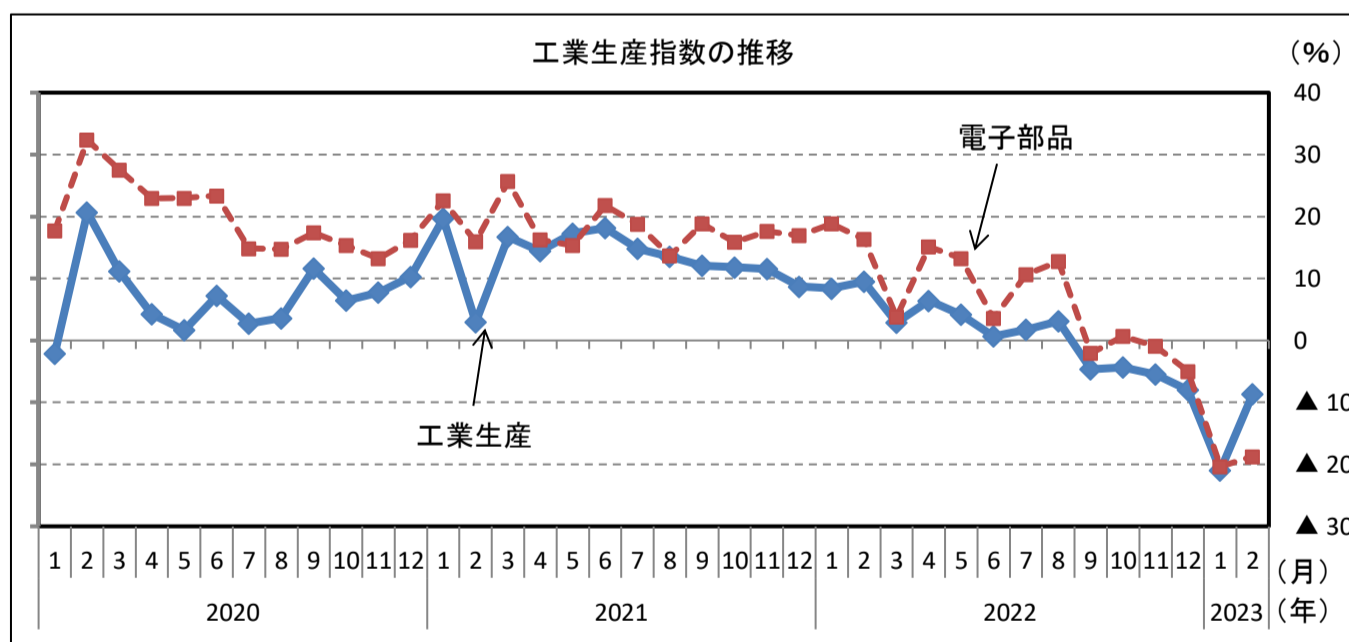
『全体及び製造業は6か月連続、電子部品も4か月連続の前年割れとなった。』

2月の工業生産指数は、前年同月比▲8.68%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比▲9.15%、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は▲18.74%の減少となった。

今後について、経済部の担当官は、「世界経済はインフレ及びその抑制のための利上げによる景気後退の影響を受けており、ロシア・ウクライナ戦争などの不確定要素もあることから、月の製造業生産指数は111.83~115.83、前年同月比▲19.1%~▲21.9%となる見込み。中国のロックダウン解除は、経済の顕著な回復にまでは繋がっておらず、最終需要も拡大しなかった。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月
全体	▲0.35	7.08	13.42	0.93	▲5.50	▲8.00	▲20.95	▲8.68
うち製造業	▲0.45	7.56	14.26	0.93	▲5.91	▲8.47	▲21.82	▲9.15
うち電子部品	0.11	19.47	18.23	6.65	▲0.91	▲4.99	▲20.36	▲18.74

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『卸売業は4か月連続のマイナス成長、小売業、飲食・レストラン業はいずれも増。』

2月の卸売業は、前年同月比▲0.40%の減少となり、売上額は8,613億元となった。

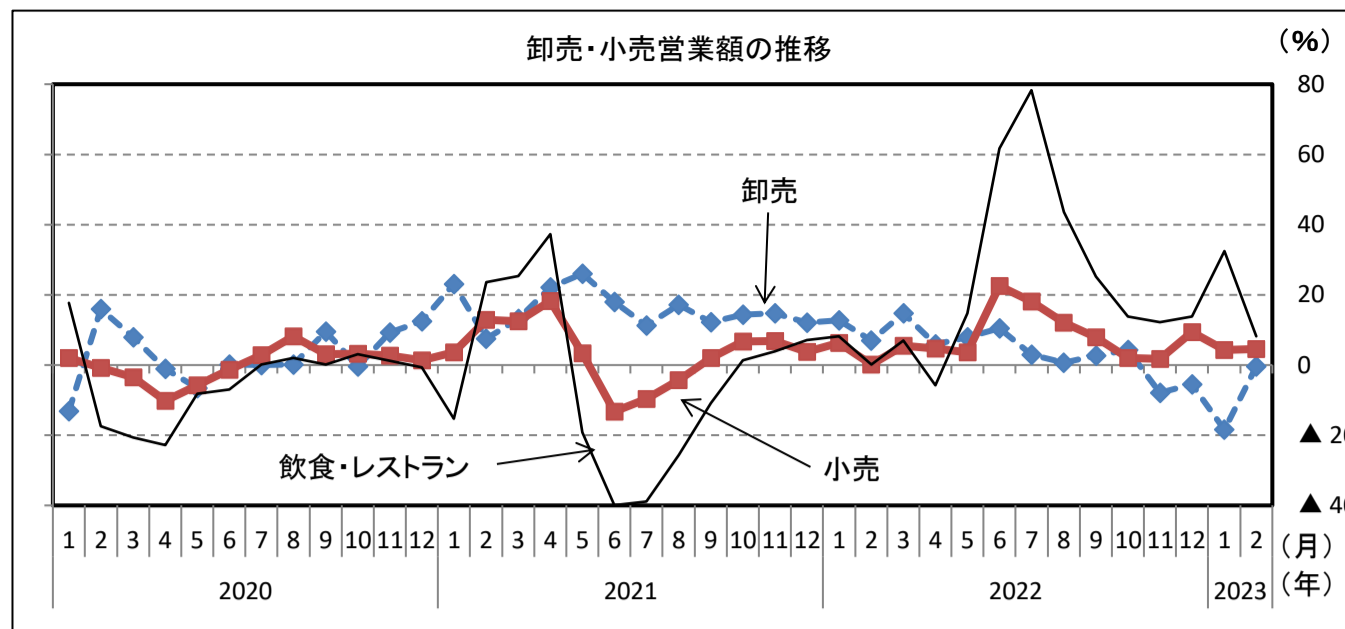
2月の小売業は、前年同月比+4.60%の増加となり、売上額は3,292億元となった。

2月の飲食・レストラン業は、前年同月比+8.16%の増加となり、売上額は777億元となった。

来月について、経済部の担当官は「卸売業は世界景気の影響から、9,818億台湾元~1兆170億台湾元、前年同月比▲13.2%~▲16.2%となる見込み。一方、小売業売上額は3,444億台湾元~3,548億台湾元、前年同月比+0.1%~+3.1%、飲食レストラン業売上額は720億台湾元~740億台湾元、前年同月比+3.1%~+6.1%となる見込み。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年11月	22年12月	23年1月	23年2月
卸売業	▲2.15	2.51	15.78	4.42	▲7.92	▲5.56	▲18.44	▲0.40
小売業	3.08	0.19	3.26	7.43	1.76	9.38	4.25	4.60
飲食レストラン業	4.39	▲4.19	▲6.37	18.86	12.15	13.79	32.46	8.16

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

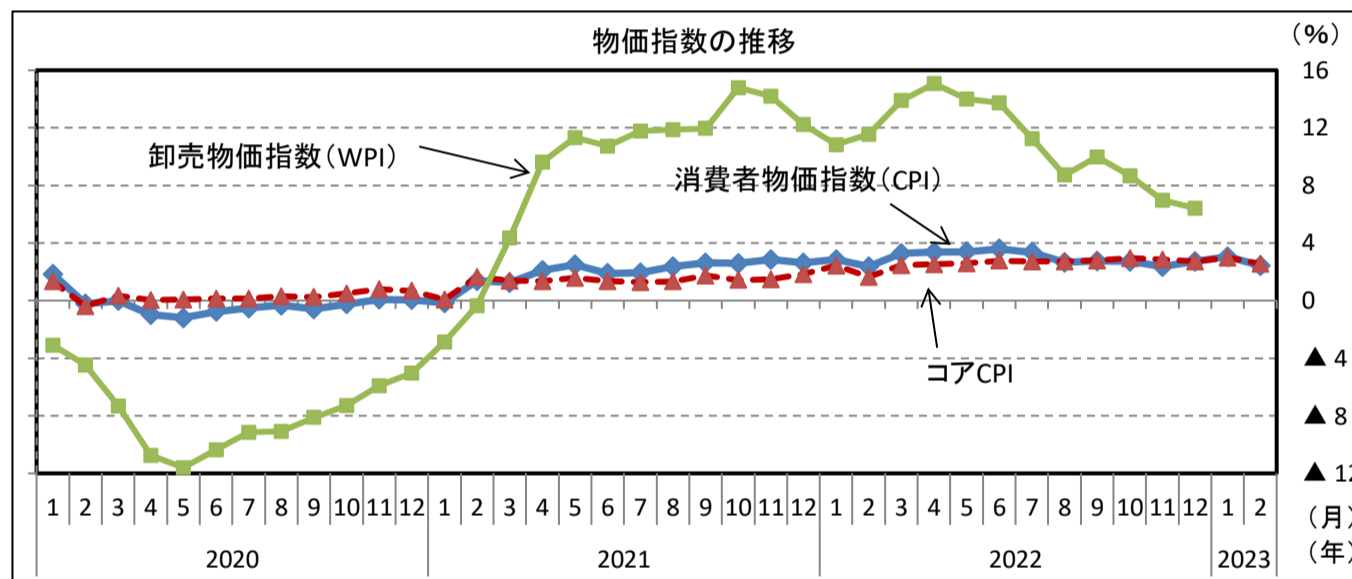
『CPIは2%台に回復。』

2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.43%と2%台に回復した。また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は前年同月比+2.55%となった。個別項目では、卵が+11.08%、食用油が+11.05%、野菜が+7.76%と上昇した一方、通信設備が▲8.30%、運送費が▲1.25%、油料費が▲1.04%の下落となった。

来月の物価について、行政院の担当官は、「昨年同月にロシア・ウクライナ戦争が勃発し基準値が高くなったことから、今月と同様下落する見込みだが、2%台は維持する見込み。」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月
消費者物価	0.56	▲ 0.23	1.96	2.95	2.35	2.71	3.04	2.43
コア物価	0.49	0.35	1.33	2.61	2.86	2.72	2.98	2.55
卸売物価	▲ 2.26	▲ 7.77	9.46	12.43	6.98	6.42	-	-

出所: 行政院主計処



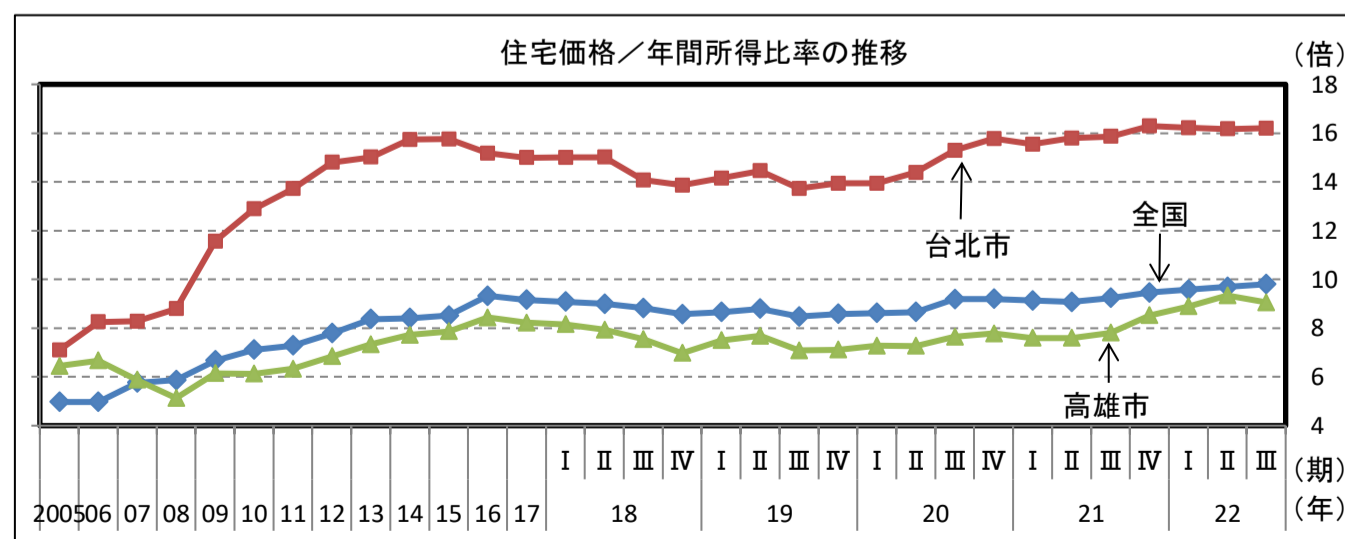
6) 住宅価格

『台湾の不動産価格は、南部の工場誘致を契機として高い状態が続いている。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	21年4Q	22年1Q	22年2Q	22年3Q
全国	100.69	100.80	104.14	108.17	117.50	121.01	123.97	126.33
台北市(事実上の首都)	99.14	100.07	100.80	103.65	109.44	111.53	112.67	113.61
高雄市(南部の代表都市)	101.73	100.83	104.29	107.58	118.00	123.54	127.07	130.57

住宅価格/年間所得比率	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	21年4Q	22年1Q	22年2Q	22年3Q
全国	9.16	8.57	8.58	9.20	9.46	9.58	9.69	9.80
台北市(事実上の首都)	14.99	13.86	13.94	15.78	16.29	16.22	16.17	16.20
高雄市(南部の代表都市)	8.22	6.98	7.11	7.78	8.52	8.89	9.34	9.06

出所: 内政部



7) 雇用動向

『失業率は季節要因で増加したが、来月は改善する見込み』

2月の失業率は、前月比+0.03%ポイント上回る3.53%となった。新規求人倍率は、1.58倍と前月(1.63倍)から悪化した。

2月の雇用者数は、前月比+0.13%の14,000人増であり、さらに前年比では+0.24%の27,000人増となり、雇用者数合計は、1,148.5万人となった。

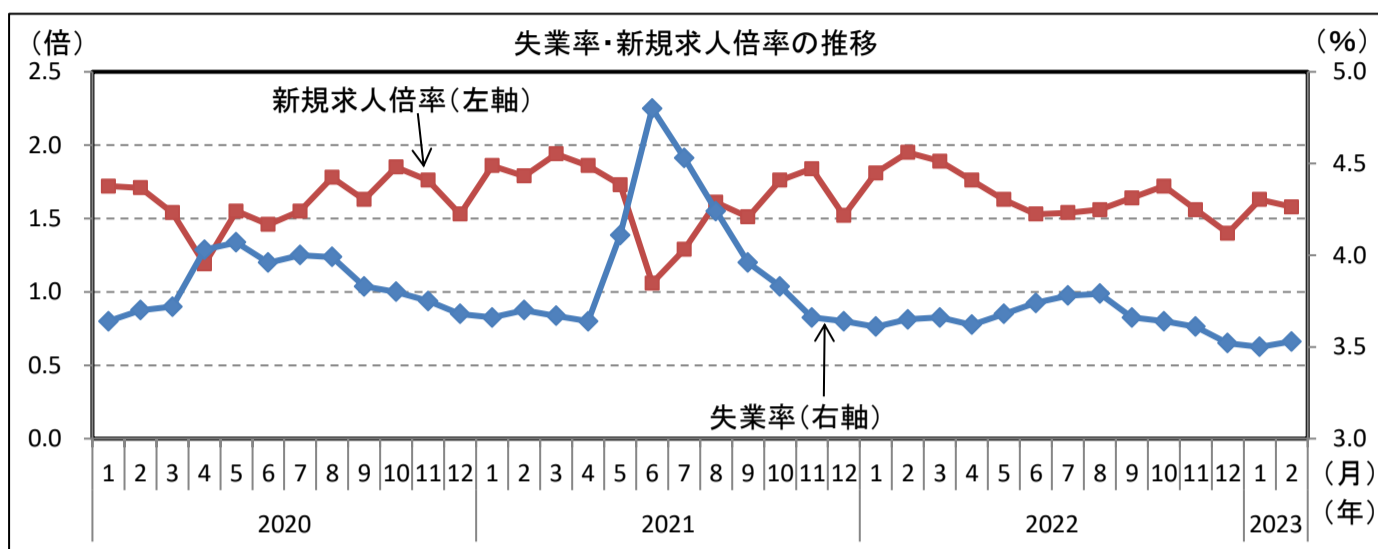
1月の経常賃金は47,939円であり、前年同月比+2.57%となった。

来月について、行政院の担当官は「3月は季節要因が減るため2月より改善する見込み。一方、世界景気の減速、輸出不振が今後の労働市場に影響を与えるかを引き続き観察する必要がある」と分析している。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年11月	22年12月	23年1月	23年2月
新規求人倍率(倍)	1.69	1.59	1.62	1.66	1.56	1.40	1.63	1.58
失業率(%)	3.73	3.68	3.95	3.67	3.61	3.52	3.50	3.53
経常賃金(前年同期比)	2.26	1.48	1.93	-	2.76	2.41	2.57	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2023年1月の企業新設は2,492件(前年比▲37.6%)、工場新設は243件(同▲30.4%)。

2023年1月の企業倒産は1,707件(前年比▲38.8%)、工場閉鎖は193件(同▲52.2%)。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	23年1月
企業新設件数	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲36.7
工場新設件数	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲30.4
企業倒産件数	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲38.8
工場閉鎖件数	▲25.9	45.5	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲52.2

出所: 經濟部

9) 輸出入

『単月の輸出の伸びは6カ月連続マイナス』

① 輸出入総額及び貿易収支

2023年1~2月の輸出は前年比▲19.2%の625.6億ドル、輸入は▲13.3%の578.6億ドルといずれもマイナスの伸びとなった。主要な要因としては、世界景気の減速により、コンシューマー向けのエレクトロニクス製品の需要が低迷していることが挙げられる。輸出地域別では、最大の輸出先である中国大陸向けは▲32.4%、その他の主要な輸出地域向けも、米国向けは▲14.1%、ASEAN向け▲19.2%、日本向け+2.1%となった。

2月の輸出を品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品が▲17.8%となったほか、視聴産品が▲9.0%、基本金属が▲24.1%と前月に続き軒並みマイナスとなった。

2月の輸入を品目別に見ると、約2割のシェアを占める電子製品は▲26.6%、鉱産品のうち原油が+17.5%、機械が+21.9%であった。

財政部は、車載電子部品、AI等新興応用産業を中心にDX関連の商機は続くものの、最終製品の需要が弱く在庫調整局面が続いていること、各国におけるインフレや利上げの圧力も引き続き存在することから、上半期の輸出は引き続き伸び悩むだろうとの見通しを示した。

(単位: 億ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年12月	2023年1月	2023年2月	2023年1-2月
輸出	金額 3,293.2	金額 3,452.8	金額 4,464.5	金額 4,795.2	金額 357.5	金額 315.1	金額 310.5	金額 625.6
	前年比 ▲1.4%	前年比 4.9%	前年比 29.4%	前年比 7.4%	前年比 ▲12.1%	前年比 ▲21.2%	前年比 ▲17.1%	前年比 ▲19.2%
うち対中国	金額 919.0	金額 1024.5	金額 1259.3	金額 1211.4	金額 93.7	金額 68.4	金額 71.0	金額 139.4
	前年比 ▲4.8%	前年比 11.6%	前年比 22.9%	前年比 ▲3.8%	前年比 ▲16.6%	前年比 ▲34.3%	前年比 ▲30.5%	前年比 ▲32.4%
うち対日本	金額 232.9	金額 234.0	金額 292.1	金額 336.2	金額 25.9	金額 27.5	金額 23.3	金額 50.8
	前年比 2.1%	前年比 0.5%	前年比 24.8%	前年比 15.1%	前年比 ▲6.1%	前年比 3.1%	前年比 1.0%	前年比 2.1%
輸入	金額 2,858.4	金額 2,864.9	金額 3,811.7	金額 4,276.0	金額 309.6	金額 291.7	金額 287.0	金額 578.6
	前年比 0.4%	前年比 0.3%	前年比 33.2%	前年比 11.9%	前年比 ▲11.4%	前年比 ▲16.6%	前年比 ▲9.4%	前年比 ▲13.3%
うち中国から	金額 573.8	金額 635.7	金額 824.6	金額 839.8	金額 54.7	金額 57.8	金額 45.6	金額 103.4
	前年比 6.7%	前年比 10.8%	前年比 29.7%	前年比 1.8%	前年比 ▲27.6%	前年比 ▲27.4%	前年比 ▲20.8%	前年比 ▲24.6%
うち日本から	金額 440.4	金額 459.0	金額 561.5	金額 546.0	金額 42.9	金額 33.1	金額 42.5	金額 75.6
	前年比 ▲0.3%	前年比 4.2%	前年比 22.3%	前年比 ▲2.7%	前年比 ▲14.2%	前年比 ▲21.8%	前年比 ▲10.9%	前年比 ▲16.1%
貿易収支	金額 434.8	金額 587.9	金額 652.8	金額 519.2	金額 47.9	金額 23.4	金額 23.5	金額 46.9
	前年比 ▲11.7%	前年比 35.1%	前年比 10.7%	前年比 ▲19.4%	前年比 ▲16.7%	前年比 ▲53.3%	前年比 ▲59.3%	前年比 ▲56.2%

出所: 財政部統計処

②2023年1-2月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	625.6	100.0%	▲19.2%	578.6	100.0%	▲13.3%	46.9	▲56.2%
中国	139.4	22.3%	▲32.4%	103.4	17.9%	▲24.6%	36.0	▲48.0%
米国	101.0	16.1%	▲14.1%	66.6	11.5%	▲6.0%	34.3	▲26.4%
香港	75.1	12.0%	▲30.6%	2.7	0.5%	7.4%	72.4	▲31.8%
日本	50.8	8.1%	2.1%	75.6	13.1%	▲16.1%	▲24.8	▲38.5%
シンガポール	38.1	6.1%	▲25.1%	18.2	3.1%	▲9.9%	20.0	▲35.1%
韓国	28.4	4.5%	▲18.3%	40.1	6.9%	▲28.4%	▲11.6	▲44.9%
マレーシア	23.3	3.7%	▲3.7%	17.0	2.9%	▲14.1%	6.3	42.7%
オランダ	17.1	2.7%	34.3%	16.6	2.9%	60.4%	0.5	▲77.9%
ドイツ	13.0	2.1%	▲2.7%	23.5	4.1%	8.3%	▲10.5	26.1%
オーストラリア	9.5	1.5%	▲4.4%	39.4	6.8%	24.9%	▲29.9	38.3%
新南向政策対象18カ国(※)	129.7	20.7%	▲15.9%					

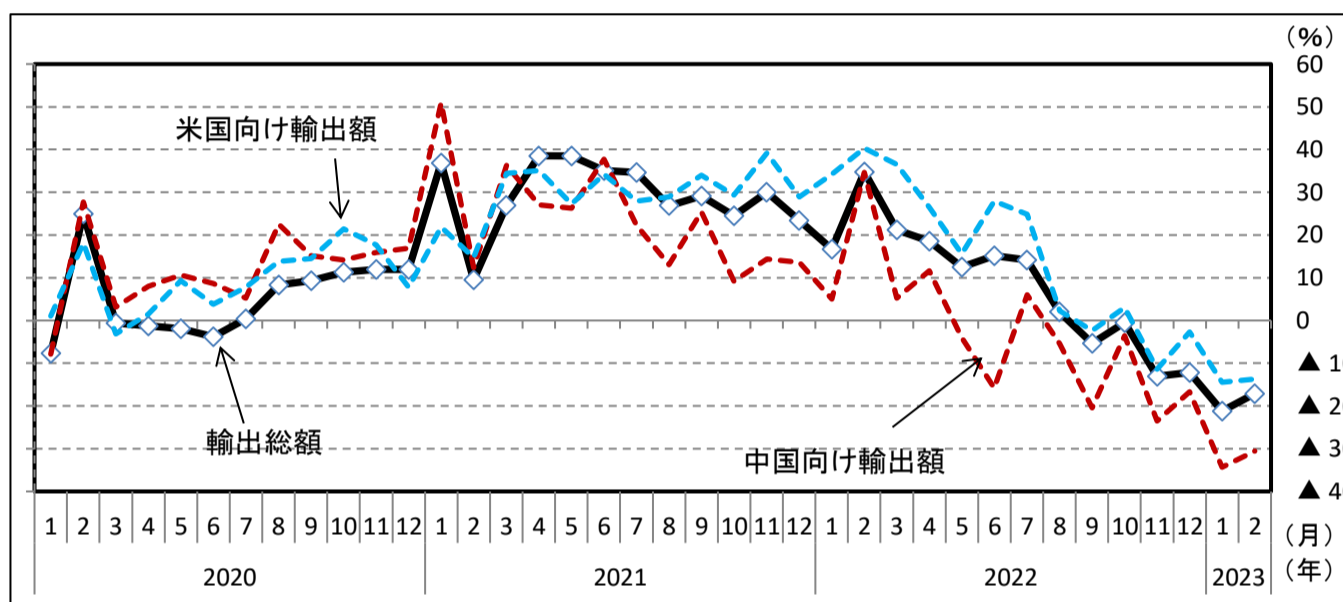
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2019年	2020年	2021年	2022年	22年12月	23年1月	23年2月	2023年1-2月
輸出のうち、電子製品のシェア	34.2	39.3	38.5	41.7	44.9	40.4	41.7	41.0
輸出金額前年同期比	1.6%	20.5%	26.9%	16.4%	▲1.4%	▲20.1%	▲17.8%	▲18.9%
輸入のうち、電子製品のシェア	20.8	24.3	24.0	23.0	19.3	22.5	20.4	21.5
輸入金額前年同期比	4.3%	16.9%	31.3%	7.8%	▲26.2%	▲22.9%	▲26.6%	▲24.7%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2022年1~2月の対内直接投資は、前年同期比▲47.5%、対外直接投資は+116.6%』

①総額

2023年1~2月の対内直接投資額は前年同月比▲47.5%の9.8億ドルとなった。減少の主要因は、前年同期に洋上風力発電等の大型投資が行われ基数が高かったことによる。

2022年1~2月の対外直接投資額は前年比+116.6%の19.1億ドルとなった。増加の主要因は、電子部品メーカーの国巨(YAGEO)によるフランスの電機機器メーカー、シュナイダーエレクトリック傘下のHUDSON HOLDCO FRANCEへの大型投資案件である。中国大陸への投資額は前年同期比▲12.5%の4.1億ドルであったが、新南向政策対象国への投資額は+80.0%の3.8億ドルと伸びが続いている。新南向政策対象国のうち投資金額が大きかったのはASEANで、シンガポール(1.1億ドル)、ベトナム(0.8億ドル)、インドネシア(0.6億ドル)、マレーシア(0.5億ドル)となった。

(単位:金額は億ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年12月	2023年1月	2023年2月	2023年1-2月
対内直接投資	金額	112.9	92.7	75.9	133.4	9.0	2.9	6.9
	前年比	▲3.2%	▲17.9%	▲18.1%	75.7%	8.4%	▲80.2%	78.7%
うち日本から	金額	12.7	9.6	7.3	17.0	1.4	0.1	1.5
	前年比	▲16.7%	▲24.1%	▲24.4%	133.2%	391.7%	▲98.2%	177.3%
うち中国から	金額	1.0	1.3	1.2	0.4	0.0	0.0	0.1
	前年比	▲58.0%	30.0%	▲8.0%	▲66.7%	▲94.6%	▲80.7%	693.3%
対外直接投資	金額	110.2	177.1	184.6	150.1	12.3	7.0	12.0
	前年比	▲51.6%	60.7%	4.2%	▲18.7%	▲68.7%	▲1.6%	143.5%
うち対日本	金額	0.7	3.9	22.2	0.7	0.0	0.1	0.3
	前年比	▲88.4%	440.0%	470.6%	▲96.7%	▲99.8%	1.5%	528.7%
うち対中国	金額	41.7	59.1	58.6	50.5	5.6	2.8	1.3
	前年比	▲50.9%	41.5%	▲0.7%	▲13.9%	▲47.7%	▲6.5%	▲23.6%

②2023年1-2月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	9.8	100.0%	▲47.5%
シンガポール	2.0	20.3%	111.9%
英領中米	1.8	18.5%	▲36.7%
日本	1.6	16.5%	▲80.3%
米国	1.0	10.0%	106.4%
サモア	0.8	8.6%	▲6.4%
香港	0.5	5.3%	145.8%
マレーシア	0.5	5.2%	4056.9%
タイ	0.2	2.2%	▲43.5%
オランダ	0.2	1.8%	571.3%
ドイツ	0.1	1.4%	3.3%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	19.1	100.0%	116.6%
フランス	7.2	37.5%	-
中国	4.1	21.5%	▲12.5%
米国	1.8	9.6%	187.3%
シンガポール	1.1	5.7%	219.5%
ベトナム	0.8	4.4%	▲11.4%
インドネシア	0.6	3.2%	18246.4%
英領中米	0.6	3.2%	▲19.5%
マレーシア	0.5	2.6%	1534.5%
日本	0.3	1.8%	215.3%
香港	0.2	1.3%	▲13.7%
新南向	3.8	19.8%	80.0%

11) 国際収支

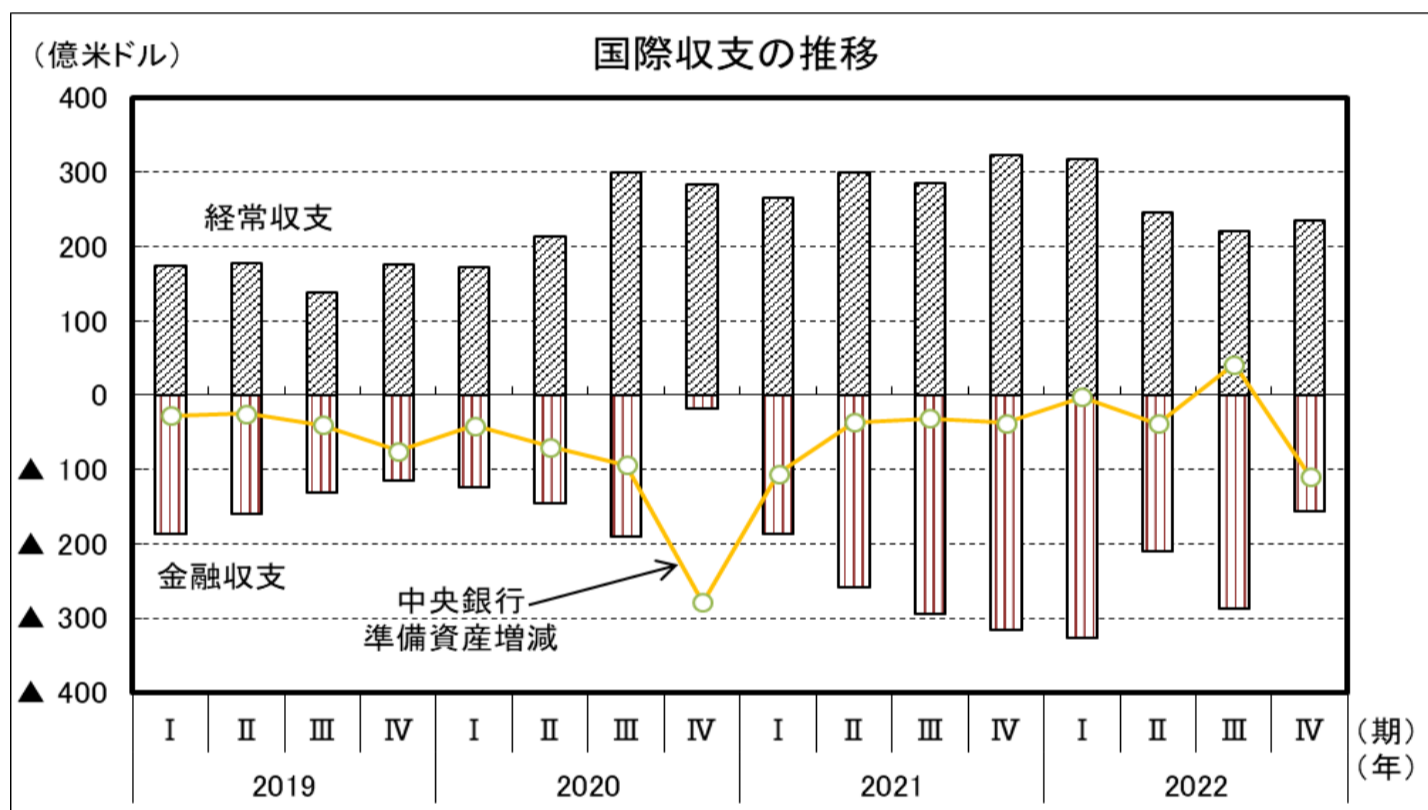
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2022年第4四半期の国際収支は、経常収支が+233.9億米ドルの黒字、金融収支が▲156.6億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は109.3億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比▲85.4億米ドル減の+152.5億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比▲28.7億米ドル減の+11.3億米ドルの黒字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+28.2億米ドル減の+79.4億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年1Q	22年2Q	22年3Q	22年4Q
経常収支	708.4	966.0	1171.5	1017.3	316.9	244.5	221.0	233.9
うち貿易収支	670.3	752.7	879.6	689.9	203.6	154.8	179.0	152.2
金融収支	▲589.0	▲476.7	▲1056.5	▲981.0	▲327.1	▲210.0	▲287.4	▲156.6

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『5カ月連続のプラス。』

2月末の外貨準備高は、前月比+12.29億米ドル増の5,583.72億米ドルと5カ月連続のプラスとなった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、「外貨準備の運用収益、主要通貨の対米ドルレートの変動によるもの」としている。

(億ドル)	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末	22年11月末	22年12月末	23年1月末	23年2月末
外貨準備高	4,781	5,299	5,484	5,549	5,522.01	5,549.32	5,571.43	5,583.72

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『米ドルレートは月初に29台湾元台をつけるものの、戻す。株価は揉み合い。』

対米ドル・台湾元相場は、1米ドル=30台湾元で揉み合う展開となり、3月末時点の終値は1米ドル=30.454台湾元となった。

株価(台湾加権指数)も15,000台で揉み合いの状態となり、3月末時点の終値は、15868.06ポイントとなった。

(単位: 元、ポイント)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月
1米ドル(期末TTB) =	29.970	28.508	27.690	30.708	30.708	30.052	30.480	30.454
1円(期末TTB) =	0.2740	0.2705	0.2383	0.2299	0.2299	0.2385	0.2281	0.2266
株価指数(期末終値)	11,997.14	14,732.53	18,218.84	14,137.69	14,137.69	15,265.20	15,503.79	15,868.06

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『M1B、M2ともに対前年比は低下傾向。』

2月のM1B(現金+普通預金等)の対前年比伸び率(期中平均ベース)は+2.38%に低下した。M2(M1B+準通貨(定期預金等))も+6.73%に増加した。

中央銀行担当者は、「株価は上昇し個人投資家も市場に戻ってきた一方、利上げの影響により定期預金にシフトする動きがより多く見られたことから、M2の増加につながった。」と分析した。

(単位:%)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.46	5.84	8.72	7.48	7.37	7.06	6.67	6.73
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.15	10.34	16.29	7.81	4.42	4.14	2.74	2.38
銀行間短期金利(コールレート)	0.177	0.102	0.081	0.263	0.433	0.507	0.560	0.556
不良債権比率(全体)	0.23	0.21	0.17	0.14	0.15	0.14	0.15	-
うち本国銀行	0.24	0.22	0.17	0.15	0.15	0.15	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.04	0.03	-	0.03	-	-	-
不渡り手形 件数比率	0.12	0.09	0.07	0.07	0.08	0.09	0.07	0.07
同 金額比率	0.38	0.32	0.26	0.25	0.28	0.27	0.31	0.24

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『日台双方の水際措置緩和により、人的交流は拡大傾向。』

2023年2月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+3094.0%の36.9万人。目的別では、観光19.1万人、業務3.3万人となっている。国別では、中国からは前年同期比+577.3%の0.9万人、日本からは前年同期比+3996.3%の4.6万人となった。

2023年2月の台湾からの訪日旅行者は24.9万人で前年同期比+41247.8%の増加。

上記はいずれもコロナ以前の2019年と比較すると依然として低調であるが、2022年10月の観光往来再開以降、日台間の人的交流は大幅な拡大傾向が継続している。

(単位:人数回、%)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年12月	23年1月	23年2月	2023年1-2月
訪台旅行者	1,186.4	137.8	14.0	89.6	30.2	25.4	36.9	62.3
前年比	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	2923.4%	3229.7%	3094.0%	3148.0%
うち訪台中国人	271.4	11.1	1.3	2.4	0.5	1.0	0.9	1.9
前年比	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	294.0%	794.4%	577.3%	672.5%
うち訪台日本人	216.8	27.0	1.0	8.8	3.4	2.8	4.6	7.3
前年比	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	4558.6%	3246.2%	3996.3%	3677.5%
訪日台湾人	489.1	69.5	0.5	33.1	17.0	26.0	24.9	50.8
前年比	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	61566.7%	52603.3%	41247.8%	46359.3%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2019年	2020年	2021年	2022年	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月
台湾の在留外国人数	785,341	797,122	752,900	796,696	805,086	796,696	764,360	807,667
うち台湾の在留邦人数	13,400	15,914	15,316	15,059	16,671	15,059	14,496	16,828
うち台北市の在留邦人数	6,294	7,465	6,849	6,399	7,392	6,399	6,537	7,282

出所:内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。